

福岡工業大学 学術機関リポジトリ

Economic Impact of The Anti-Japan Demonstration in China

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-12-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 保坂, 昌克, 服部, 毅範 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/11478/00001570

中国における反日デモの経済的影響の検討

保 坂 昌 克 (システムマネジメント学科)
服 部 毅 範 (生命環境科学学科)

Economic Impact of The Anti-Japan Demonstration in China

Masakatsu HOSAKA (Department of System Management)

Takenori HATTORI (Department of Life Environmental Science)

Abstract

Anti-Japan demonstrations developed in various parts of China in April 2005. In connection with them, damage was incurred by Japanese companies and Japanese individuals in China. Serious material and immaterial damage was caused not only to Japan, but also to China itself. Many Japanese who were planning travel to China during the week of holidays that runs from the end of April to the beginning of May, were reported as having been canceled. Moreover, in the long run, it is expected that Japanese visitors to the Beijing Olympic Games in 2008 and the Shanghai Exposition in 2010 will sharply decrease in number for similar reasons. China needs to realize successes through the Olympic games and the Shanghai Exposition to support further economic development. Some examination is performed concerning such potential economic impact.

Keywords: *anti-Japan demonstration, economic impact, consecutive holidays*

1. はじめに

中国各地において反日デモが行われたことが、わが国では大きく報道された。これは、国民待望の4月末から5月はじめに至る連休、いわゆる春のゴールデンウィークを前にして発生した。突然のことであり、多くの日本国民が驚きをもってこれらの報道を受け止めたようである。そして、このことは、国民の経済活動の一側面として顕現化した。この反日デモが長い間問題として取り上げられてきたことに関連していることは、報道関係や研究者等が異口同音に述べているとこ

ろである。ただ、本稿では、原因やデモそのものを問題にするのではなく、このことによって生じた経済的影響を取り上げ、若干の検討を行うものである。

2. デモに関する報道内容

2005年4月2日から17日にかけて中国各地で行われた反日デモは、それ自体によって経済的影響を生じさせている。さらに、今後の各種経済活動にも影響が生じることが予測される。そこで、デモ自体による経済的影響を検討するため、デモについて報道されたことを時系列的に一瞥する必要があると思われる。ただし、報じられている事に若干の事実を付け加えることは、本稿の目指すところを損なうものではないと考え

平成17年5月30日受付

表1 主な反日デモ

月 日	都市名	参加者数	主 内 容
2005. 4. 2	成都		イトーヨーカ堂の窓ガラスが割られる
3	深圳	一時2千人	ジャスコの広告やベンチを壊し、看板等が落書きされる
9	成都		イトーヨーカ堂は30分程度シャッターを閉め、営業を停止
9	北京	約1万人	日本大使館、大使公邸、日本企業等へ投石。大使館は窓ガラス20数枚、日系企業が入るビルのガラス、一部の日本料理店で破損等の被害
9	上海		2人の男性留学生が飲食店で日本人であることを理由にビールのジョッキや灰皿等で頭を殴られ怪我
10	深圳	約1万人	ジャスコ等が入るビルの出入り口のガラスが割られる
10	広州	約2万人	石やペットボトル等により日本料理店のガラスが割られ、日本メーカーの広告が傷つけられる
16	天津	数千人	
16	上海	数万人	大使館を6時間以上包囲し、ペットボトル（約5千本）や卵、トマト、石・煉瓦片（5個以上）等を建物へ投げる。窓ガラス41枚、外壁パネルのへこみ169箇所、パソコン2台に被害。一部は日本人居住地区で日本車をひっくり返したり日本語の看板を壊す。邦人2人が逃げ込んだパトカーのガラスが打ち破られ、ガラスで頭部を怪我。日本料理店10軒以上が被害
16	杭州	3千人	
17	瀋陽	約千人	総領事館へ卵やペットボトル、インク瓶を投げつけ総領事公邸に被害。領事館員の車の後部ガラスが割られる
17	寧波	千人弱	
17	アモイ	約6千人	
17	東莞	数百人	日系企業の監視カメラが壊される
17	珠海	数百人	日系企業にペットボトルや石を投げ、窓ガラスや回転灯が壊される
17	香港	約5千人	
17	深圳	1万人以上	

朝日新聞記事より作成

る。

さて、現在、中国では2008年の北京オリンピックと2010年の上海万国博覧会の開催を控え、全国的な都市整備が行われている。そのため、これらの都市はいうまでもなく鉄道や主要道路沿いは、伝統的家屋が取り壊され、沿線の整備と住宅等建築物の高層化が急激に促進されている。これによって道路の拡張とグリーンベルト等の整備、都市部における土地の高度化利用が実現し、短時日で都市が生まれ変わっている。しかし、あまりにも急激に近代化事業が展開されているために、それに伴って生活拠点をなくす人々の存在は珍しいことではなく、それに関して裁判で係争中の

事例が多数在るとも報じられている。

今回の主な反日デモは、表1に示す通り中国各地で行われ、極めて過激であったことが分かる。これに関連して、4月21日に中国公安省報道官は、一連のデモが「仕事にあぶれたごく少数の人々による」ものであると発表している。しかし、4月16日に行われた上海のデモでは、そのほとんどが学生のように映像と共に報道されている。特に、4月9日に起きた北京のデモは、中関村から日本大使館までの20kmで行われている。中関村は、北京市の中心市内北西部に位置し、学園地域（東西6km、南北9km）の西部を南北に中関村北大街・中関村大街・中関村南大街と連なる主要道



図1 中国の主な反日デモ
出典：朝日新聞，2005. 4. 18

路沿いにある。

ここには北京市の主要大学のほとんどが所在する地域性から、1万人といわれるデモ参加者は、学生によって占められていたと見るのが至当と思われる。大学生によるデモが推測される裏には、“北京大学卒業生でも半数程度しか就職できない²⁾”という中国の就職難が一要因として考えられる。また、自民党の安倍晋三幹事長代理は、4月10日午前中のテレビ朝日の番組で北京の反日デモについて次のように述べている。
 “「底流にあるのは中国の高度経済成長のひずみが大い。貧富の差に対する怒りのはげ口という形で噴出している」と述べ、中国の国内情勢の不安定化が背景にあるという認識を示した²⁾。” 今回の反日デモは、何が原因で、何を契機に生じたかということに関する認識が日本と中国とで明らかに異なっている。これは、表2によって知ることが出来る。ただし、デモの多発以降、時間の経過と共に、両国の発言や行動によって歩み寄りの気配が感じられることは明らかである。

表2 デモに対する反応・対応

月日	発信者・担当者	対応内容
2005. 4. 初め	中国共産党中央宣伝部	「日本の常任理事国入りと、反対署名の報道は慎重に」と指示
9	外務省谷内正太郎事務次官	在日中国公使に対し「大使館に被害が生じたことは極めて遺憾だ」と抗議し、大使館や在留邦人、日系企業の警備の徹底と再発防止を申し入れ
9	阿南惟茂駐中国大使	中国の喬宗淮外務次官到北京反日デモに関し「極めて遺憾だ。再発防止と日本人の安全確保を強く求める」と抗議
9	喬宗淮外務次官	「中国政府として決して容認できることではなく、政府を代表して心からお見舞と遺憾の意を表明する」と謝罪
10	町村外相	中国の王毅駐日大使に対し、中国での反日デモについて「一連の破壊的な活動は誠にゆゆしき問題だ」と抗議し、中国政府に正式な陳謝と被害の補償等を求めた
10	王毅駐日大使	「過激な抗議活動は中国政府として賛成しない」と述べ、邦人の安全確保に努める考えを示す
12	中国外務省関連不動産会社	9日のデモで窓を割られた日本大使館に対し、「原状回復」を申し出る。これに対して外務省は、「歓迎」しながらも、「どの被害が対象か分からない。一部だけ応じられない」として、中国側の真意を見極めたうえで、対応を検討する模様

16	町村外相	「(反日デモは3週連続で起きており、はなはだ遺憾だ」と述べた上で、上海総領事館の被害に触れ、「十分な警備が行われていなかったことの流れではないか」と、中国政府の対応に不満を表明
16	佐々江アジア大洋州局長	在日程永華中国公使に対し、事態の沈静化や再発防止、被害の現状復帰、責任者の処分などを求めた
16	高島外務報道官	「デモの情報が事前に十分察知されていたにもかかわらず、未然に防止されなかった。中国各地における類似の事態の拡大に危惧を覚える」との談話を発表
16	上海市政府報道官	同日の反日デモについて「日本が侵略の歴史などの問題について間違った態度を取ったことが、人民の不満を招いた」と、日本側を批判
17	町村外相	中国釣魚台国賓館で李肇星外相と約2時間会談。町村外相が謝罪と賠償に言及したのに対して、李外相は謝罪と賠償要求に答えず、在留邦人や在外公館の安全確保には努める考えを示す
17	上海市	デモで被害を受けた日本料理店に市当事者らを派遣し、一部の店には「補償」として現金を渡している。被害が窓ガラス2枚とコップ約50個の日中合弁の日本料理店には7千元（約9万円）が渡され、当局者は「政府からは言いにくいだが、申し訳なかった」とわびる言葉も述べたという。窓ガラス1枚被害の日本料理店にも300元（約3900円）が支払われた
18	有力経済誌「財経」	日本製品のボイコットは日本企業の中国での商業活動を侵害し、(中国にも)害の方が大きい、と指摘
19	中国共産党	北京の人民大会堂で党、政府、軍の幹部ら3500人を集め、日中関係について異例の「情勢報告会」を開いた。李肇星外相が無許可デモに参加せず、社会の安定を乱すことをしないように」と呼びかけた。デモが社会秩序を乱し、国際社会からの批判を招きかねないと党幹部が危ぶんだものと見られる
20	広東省仏山市副市長	梁毅民氏は、東京都内の日本企業向け投資説明会で、「日系企業の日本人の方々が安全に仕事し、生活できるよう責任を持って約束する」と強調
21	世界のメディア	日中関係の悪化懸念
21	中国公安省報道官	これまでの反日デモで破壊行為があったことを認める発表をした。反日デモについて「仕事にあぶれたごく少数の人間が、機会に乗じて公共物や私有物を破壊し、社会秩序を乱すなど、違法行為をして我が国のイメージを傷つけた」とした

朝日新聞記事より作成

3. デモによる経済的影響

3.1 問題の背景的事例

各種報道によれば、公称13億人といわれる中国国民の中に(1)農地や住宅からの強制立ち退き、(2)所得格差の増大、等を問題視する動きがあるように見受けら

れる。これらについて事例を一瞥する。

(1) 農地や住宅からの強制立ち退き

中国は、経済発展を目指すために産業基盤の整備や、外国人の訪問に対応するべく都市の近代化を進めている。広大な国土を有する国ではあるが、整備対象地域が既に国民の生活の場となっているところが多いため、表3に示すように全国的な問題と化している事が分か

表3 農民騒乱

月日	地域	内容
2004.10.初め	陝西省榆林市	経済開発区建設のため農地を立ち退かせようとする地元政府が警官隊を派遣し、座り込んでいた農民と衝突。数十人の農民が死傷
末	四川省漢源县	水力発電所建設のため農地や自宅を強制的に立ち退かされた農民が数万人規模でデモ。武装警官と衝突し、農民男性1人が死亡。騒ぎは数日間続いた
11.3	四川省漢源县	衝突が再発。公安関係者2人が死亡
4	福建省福安市	高速道路建設に伴う立ち退きを巡り約千人の農民が市庁舎付近でデモ行進。警官隊と衝突し、17人を拘束
1～6月	政府系研究機関	当期間の農地を巡る全国のトラブルは130件が抗議行動に。内87件は農地立ち退きを巡るトラブル。これは沿海部に集中し、浙江（7件）、遼寧（7件）江蘇（6件）、河北（6件）、山東（5件）、広東（5件）、甘肅（5件）等。87件で農民3人が死亡、数百人が負傷、160人余りが拘束 「失地農民」は全国で4千万人にのぼり、毎年200百万人以上のペースで増加の見込み

朝日新聞記事より作成



図2 立ち退き住宅地（北京市）

る。

また、強制立ち退きに関連する問題が拡大した裏には、補償の在り方に問題があるようである。本来、土地は国有であり、計画や立ち退き通達から極めて短期間で工事が実施されていると伝えられている。しかも、立ち退きに対して支払われる補償金は、対象者の事後の家計を維持または準備するに足りるものではないともいわれている。すなわち、対象となった農家は農地を無くし、小規模経営者は事業の場と共に住まいも失うことになる。さらに、小規模経営者の多くは農村出身者であり、立ち退き後の彼らは農民工とならざるを得ない立場におかれることになる。“農村出身の出稼ぎ労働者は、1億ないし1.5億人と推定されている。これらの労働者は、都市戸籍が与えられない場合が多く、社会保障や教育など様々な点で差別を受けている³⁾。”これら農村の低所得を補うために働く農民工

農村の市場。農村から都市への労働力移転と農村の都市化は中国の大きな課題だ。四川省榮寧県で、吉岡写真

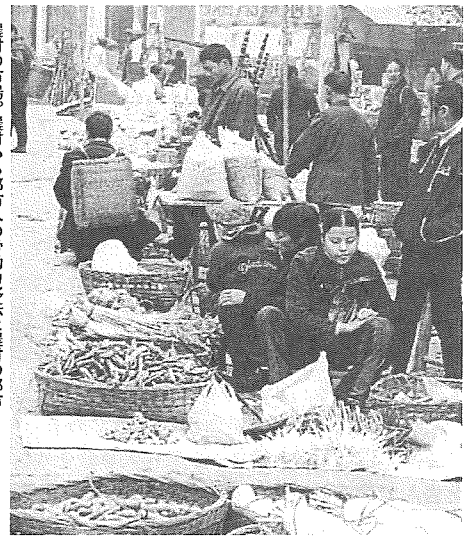


図3 農村の都市化

出典：朝日新聞，2004.12.22

は、労働力不足の大都市や工業都市にとって極めて便利な存在である。

長い間、農民として所得を得ている人々が、立ち退きという形で生活拠点をなくし、しかも転業のための経済的準備もないということでは、低賃金といえども賃金労働者を目指すのが当然の成り行きである。中央政府の計画に基づいて国民全員が労働の場を与えられた時代は去り、市場経済の下で生産性を優先する時代になっている。そのために本来、国の制度上は生じる

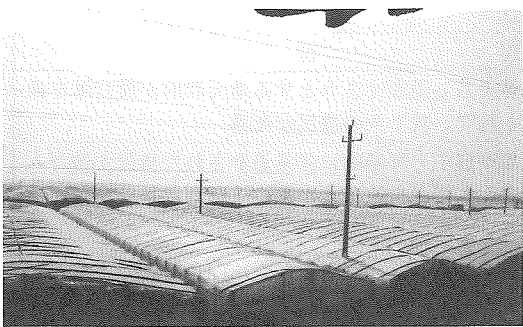


図4 一面のビニールハウス（山東省青島近郊）

はずのない失業者が増大しているのである。これは、労働力が豊富であるために一層深刻な問題と化している。すなわち、国が市場経済の制度を導入したことによって、国民は自らの手で生活を維持しなければならなくなったのである。

(2) 所得格差の拡大

経済特区等では、急激な経済発展により所得水準が上昇している。また、都市部とのつながりが密な一部の農村では、近郊農業に特化することで高い所得を得ている。しかし、ほとんどの農村がそうであるように、都市部との交通の利便性に恵まれていない場合は、農業に依存して大幅な所得拡大を実現することが困難である。

中国経済は急激な発展段階にあり、地域的所得格差と共に職業間の所得格差が拡大していることは周知の通りである。例えば、小規模自治体が独自の経済活動を展開した結果、全世帯が家や自家用車を所有する村がある。これは浙江省華西村の事例である。“1961年に農機具製造工場を始める。文化大革命中も監視の目を盗んで操業。改革開放政策がはじまった1980年代に急成長。綿布、製粉、等に多角化し、製鉄工場も設けた。現在、最低延べ床面積400平方メートルの住宅が600戸。人口約1,500人。村民一人の平均年収は8万元。村民の新世帯が誕生すると一戸建て住宅と車1台を無料配布。生活費として年2,800元相当の食券なども配布。最大の問題点は、村民の従業員800人に対し、村外の出稼ぎ労働者は2万人で、彼らの年収は村民の8分の1にすぎないという所得格差である。しかも、各種支給も生活手当もなく、村周辺の集合住宅に暮らす⁹⁾。”このように、同じ労働に従事しながら、村民労働者は豊かな生活を享受出来るような所得を得ているが、村外労働者との間に異常な所得格差が生じ

ているのである。

“雲南省では、義務教育である中学校進学率が88.9%に止まっている。雲南省のミャンマー国境近くの芒市では、一人当たり平均年間収入が約1,400円で、中学校へ行くためには、教科書代と生活費で1年1人当たり2千元程度が必要である。その費用を捻出できないために、中学校進学を断念する事例が見られる。⁹⁾”

一般的に経済の発展は、TVやインターネット等の普及を促進し、国内の情報伝達を即時化することになる。国民は、居ながらにして都市部における生活を知ることになり、それを望むようになる。便利で豊かな生活を享受することは、ほとんどの人々が欲することである。当然のことながら国民は、全国的に同様の生活形態を指向することになる。その結果、農民が所得拡大を目指すには、現金収入を増やすために農民工ならざるを得ないのである。一方で国は、国民がより有利に自らの労働力を賃金化する機会を認めなければならなくなる。加えて国の制度によって労働力の移動を抑制することが困難になるため、地方居住者が所得の増大を目指して大都市や工業都市へ集中するのは自明のことである。ただし、それらの人々は、労働者として適所を得るために激しい競争を強いられることになり、就職難を助長することになる。

3.2 経済的影響の検討

反日デモの発生によって生じた経済的影響は、既に生じている短期的影響と今後の問題としての長期的影響とに区分して論じる必要がある。短期的には、既に春のゴールデンウィークと呼ばれる旅行期間前後に、航空会社や観光関連企業等の予約キャンセルという形で現れている。長期的には、今後、日中両国政府を初め、国民や企業がどのように判断し、いかに対応するかということによって経済的影響に差異が生じる。

(1) 短期的影響

今回の反日デモの影響としては、日系企業や日本料理店等が破壊の危険を回避するために行った休業、ガラスや看板等の破壊、顧客自体の危険回避による売り上げの減少等の経済的損失が一次的なものとして考えられる。

しかし、4月から5月にかけて中国への旅行を計画していた日本人観光客からは、危険を回避するために予約のキャンセルが相次いだと報道されている。例えば、“全日本空輸の山元峯生社長は18日の記者会見で、

中国の反日デモの影響で、中国便の予約客が当初予想より1ヶ月間で1万2,000人程度減少するとの見通しを示した。日本航空も4-5月の中国便のキャンセルが5,500人に上ることを明らかにした⁶⁾。また、“中国東方航空（中国・上海市）は24日、「搭乗者が減少した」として福岡—上海、福岡—青島—北京など日本と中国を結ぶ5航路について、平日を中心に減便や就航を中止することを明らかにした。その理由として、同社福岡支店は、4月に発生した反日デモ以来搭乗客が減り、ゴールデンウィーク中も回復しなかった⁷⁾”ことをあげている。南日本新聞は、“県は、7月に予定されている上海や蘇州との「青少年海外ふれあい事業」の中止があることを示唆した。また、先月週3便に増便した中国東方航空の鹿児島—上海線も反日デモの影響で1便あたり1割程度のキャンセルが出て、来月以降の予約も減少している⁸⁾”と報じている。このような観光客等の減少は、日本の航空会社や観光関連企業は言うまでもなく、その受け入れ先としての中国観光地や関係企業にとっても大きな痛手である。ましてや青少年の団体が危険を回避するために訪問を中止することは、両国関係者はもちろんのこと、参加予定の青少年に悪い印象を残すことになる。

取り上げた問題は一部にすぎず、航空会社や観光関連企業の集客力の低下は未だ解決されていない。さらに、中国の日系企業や日本料理店では、不測の事態の発生を念頭に置いた経営を行っているようである。

(2) 長期的影響

長期的には、2008年の北京オリンピックや2010年の上海万国博覧会への訪問客の減少が懸念される。特に、オリンピックでは、日中両国選手の対戦が考えられるために不測の事態の発生が心配される。1回や1日の試合であれば警備を充実させることによって回避可能であるが、長期の開会中となれば困難が伴うものと思われる。当然のことながら、オリンピックの状況次第では、万国博覧会の集客力に影響することも考慮しなければならない。ここでも、両国の関連企業が経済的に大きな影響を受けることが大いに懸念される。

中国の経済発展の流れは、わが国が成功し、韓国がたどった道と軌を一にしている。すなわち、経済発展が加速した段階で、1段目のオリンピックを開催し、その成功を推進力として第2段目の万国博覧会を開催する。これによって経済発展国への軌道に乗ることになる。わが国でこの方法が成果を収めたことは、周知の通りである。しかし、この計画の成功は、参加国数

と共に外国からの訪問者数等が大きな要因となる。中国の場合は、13億人という国民を擁しているため、わが国や韓国とは若干異なることはいうまでもない。ただ、集客の障害となることは、解決しておかなければならない。

さらに、帝国データバンクは、“中国の反日デモ拡大が日本企業の中国ビジネスに与えた影響について調査を実施している。”⁹⁾

- (1) 調査時期：2005年4月20～30日、
- (2) 調査対象：全国21,471社
- (3) 調査方法：電子メールで送付
- (5) 回答数：10,535社
- (6) 調査結果：
 - ① 日本経済への悪影響：「分からない・不回答」が10,535社中3,629社
 - ② ①を除く6,906社の13.5%が「大いに懸念」
 - ③ 6,906社の66%は「多少懸念」
 - ④ 中国への進出計画（検討中を含む）：848社
 - ⑤ 848社中275社（32.4%）が「計画を延期」
 - ⑥ 848社中7社（0.8%）が「計画を中止」
 - ⑦ 「既に進出」が1,638社
 - ⑧ 1,638社中299社（18.3%）が「悪影響を受けている」

この調査結果では、反日デモによって6,906社の約80%が日本経済への悪影響を懸念していることになる。

日本国内においては、日本企業の投資を希望する中国都市の説明会も開かれている。中国としては、日本の資本投下と共に技術移転を目指すよい機会である。日本にとっては、製品のコスト削減に加えて大きな市場を得ることも十分考慮しての進出ということになる。このような観点から、帝国データバンクによる調査結果は、容易に看過できるものではない。

政治的側面と経済的側面は、これを使い分けるのが国際政治の舞台における在り方として通用している。しかし、多くの企業が反日デモの影響を懸念し、悪影響を実感していると言うことは、日中両国経済にとって大きな障害が生じたことになる。

この問題を根源から払拭するために長期間を要することは、両国間のこれまでの歴史的経緯によって明らかである。バブル経済の崩壊後、長期の不況下にあるわが国と経済発展をさらに促進しようとしている中国にとって、当面対応可能な問題と長期にわたって解決すべき問題とを区分することが望ましい。根本的な問

題は、これを回避または先送りするのではなく、時間をかけて解決することが現実的である。

（注）

4. おわりに

中国における反日デモの拡大は、日中両国間のみならず国際的にも波紋が広がった。そして、それが両国経済に悪影響を生じさせたという事実がある。両国の経済関係者からは、早急な対応が望まれているものと思われる。両国によって、解決可能な問題から手がけるという現実的方策が、早急に講じられることが必要である。

- 1) NHK衛星 I : 2005. 4. 13
- 2) 共同通信 : 2005. 4. 10
- 3) 朝日新聞 : 2004. 12. 22
- 4) 朝日新聞 : 2005. 2. 18
- 5) 朝日新聞 : 2004. 6. 4
- 6) The Nishinippon WEB : 西日本新聞, 2005. 4. 18
- 7) Yahoo ニュース—西日本新聞 : 2005. 5. 24
- 8) 南日本新聞 : 2005. 4. 22
- 9) 帝国データバンク : asahi.com, 2005. 5. 11から作成